

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年3月31日
【事業年度】	第125期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	17,337	18,031	19,318	15,119	14,405
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	943	505	638	1,831	1,615
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (百万円)	820	340	163	1,227	1,101
包括利益 (百万円)	926	70	59	1,642	982
純資産額 (百万円)	13,859	13,927	13,835	12,114	11,092
総資産額 (百万円)	27,270	30,788	29,842	28,512	26,398
1株当たり純資産額 (円)	8,860.89	8,870.02	8,828.99	7,735.03	7,087.78
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	525.77	218.28	104.64	786.55	705.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	44.9	46.2	42.3	41.9
自己資本利益率 (%)	6.1	2.5	1.2	9.5	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,158	1,501	4,188	235	825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,561	1,546	3,354	385	359
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	734	736	685	749	784
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,161	2,853	3,002	3,601	3,282
従業員数 (人)	1,563	1,861	1,851	1,839	1,739
(外、平均臨時雇用者数)	(531)	(524)	(528)	(520)	(524)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第121期から第123期は潜在株式がないため記載しておりません。第124期及び第125期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を123期の期首から適用しており、122期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	9,669	9,490	9,415	8,372	8,178
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	473	235	361	506	301
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	394	192	176	196	492
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	10,273	10,212	10,295	9,715	9,315
総資産額 (百万円)	23,032	23,660	23,704	22,238	21,287
1株当たり純資産額 (円)	6,585.55	6,546.42	6,599.47	6,227.66	5,971.25
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	25.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	252.98	123.12	113.10	126.12	315.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	43.2	43.4	43.7	43.8
自己資本利益率 (%)	3.9	1.9	1.7	2.0	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.8	40.6	44.2	-	-
従業員数 (人)	890	878	862	861	835
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(84)	(78)	(72)	(70)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：- ) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第121期から第123期は潜在株式がないため記載しておりません。第124期及び第125期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 第124期及び第125期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を123期の期首から適用しており、122期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
1936年 4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
1936年 8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
1940年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
1941年 3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
1942年 1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
1944年 5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
1950年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
1953年 3月	定期観光バス運行開始
1955年10月	茂里町に整備工場完成
1956年 2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
1959年 1月	福岡事務所開設
1962年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
1963年 6月	大阪事務所開設
1966年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
1966年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
1966年10月	貸切営業所開設
1971年 3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
1971年 7月	東京営業所開設
1971年 8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
1978年 3月	松ヶ枝営業所開設
1980年 9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
1982年 8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
1986年 5月	長崎バス観光開発振興基金設立
1987年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
1988年 7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
1988年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
1988年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
1989年 9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
1990年 4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
1990年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
1993年 8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
1999年 9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
2002年 4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
2002年 5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
2003年 6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
2004年 7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
2004年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
2005年 3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
2005年 6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
2006年 5月	株式会社みらい長崎を設立
2006年 9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
2008年 7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社及び株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
2008年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
2011年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
2011年11月	貸切事業部門を廃止
	株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
2012年 3月	長崎バス安全教育センター開設
2012年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
2012年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
2013年 1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
2014年 4月	東長崎営業所開設
2014年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立
2015年 4月	ターミナルを併設した時津営業所を開設（旧時津営業所を閉鎖）
2017年10月	有限会社イズワークスの株式を取得し子会社化、商号を株式会社イズワークスに変更
2018年 1月	島原鉄道株式会社の株式を取得し子会社化
2018年 7月	株式会社長崎ICカードを設立、商号を株式会社エヌタスに変更
2018年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線休止
2018年12月	長崎～名古屋線 高速バス路線廃止
2020年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線廃止

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

なお、次の10事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

#### (1) 自動車運送事業(6社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
乗用業	島鉄観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

#### (2) 鉄道事業(1社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	島原鉄道(株) 1

#### (3) 船舶運航事業(1社)

事業の内容	会社名
船舶運航事業	島原鉄道(株) 1

#### (4) 旅館業(6社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、長崎バスホテルズ(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

#### (5) 旅行業(2社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1、島原鉄道(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

#### (6) 保険代理業(1社)

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

#### (7) 不動産事業(2社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社、島原鉄道(株) 1

(8) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(9) ICカード事業(1社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	(株)エヌタス 1

(10) 関連事業(6社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
林業	
指定管理事業	
広告代理業	(株)イズワークス 1、島鉄観光(株) 1
ビル管理業	(株)みらい長崎 1、長崎バス建物総合管理(株) 1
ビル清掃業	長崎バス建物総合管理(株) 1
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1
航空貨物運送事業	島鉄観光(株) 1

(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

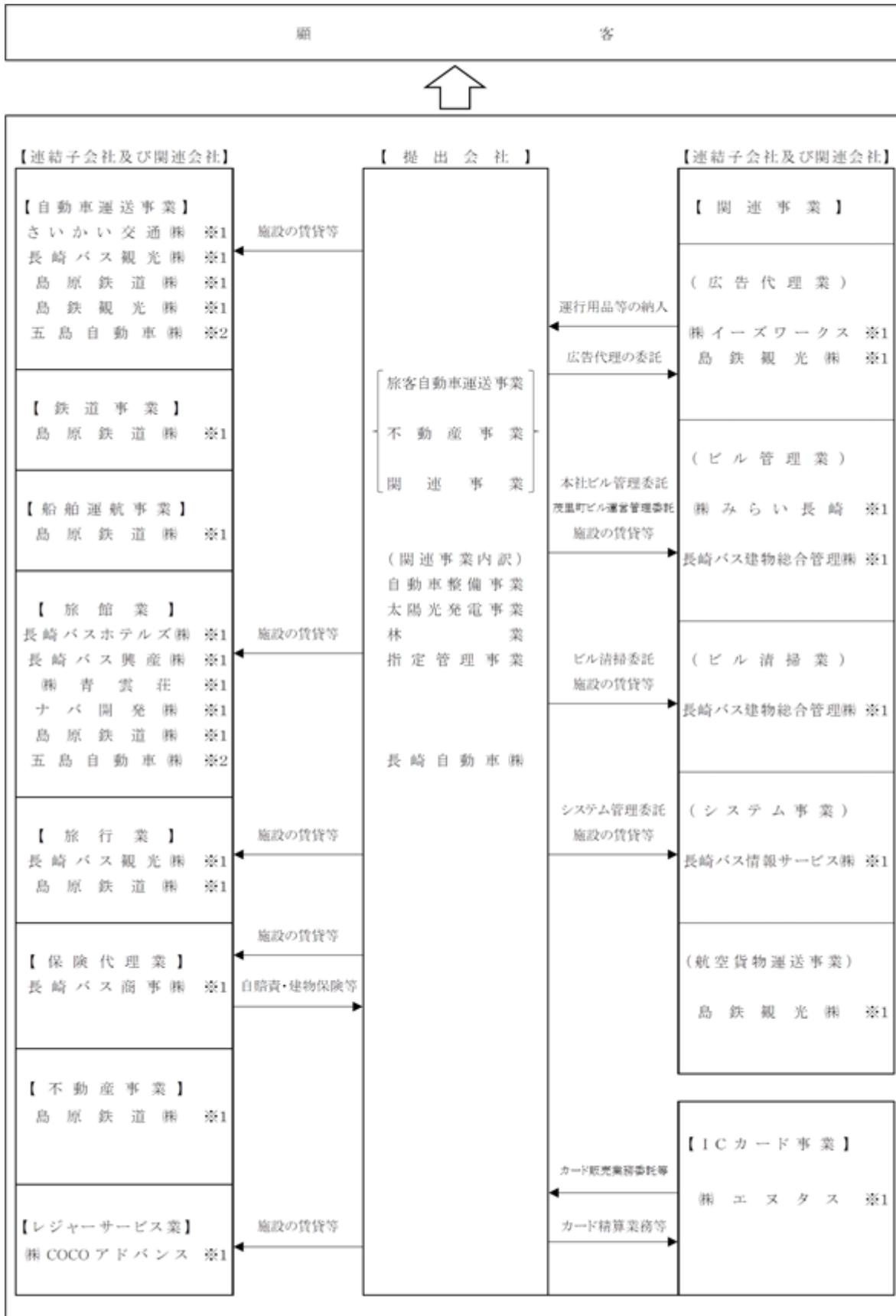
長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、長崎バス建物総合管理(株)、島原鉄道(株)、島鉄観光(株)及び五島自動車(株)が重複しております。

2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長崎バス観光(株) (注) 2	長崎市	100,000	自動車運送事業、 旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員4名
さいかい交通(株) (注) 2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員3名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員3名
長崎バスホテルズ(株) (注) 2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員3名
(株)青雲荘 (注) 2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス興産(株) (注) 2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
ナバ開発(株) (注) 2	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
(株)COCOアドバンス(注) 5	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員3名
(株)みらい長崎 (注) 2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社のビル運営管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス建物総合管理(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス情報サービス(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員3名
(株)イズワークス	長崎市	50,000	関連事業	100	当社の広告事業を委託しております 役員の兼任...当社役員3名
島原鉄道(株) (注) 2、3	長崎県島原市	90,000	自動車運送事業、 鉄道事業、船舶運航 事業	92.68	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
島鉄観光(株)	長崎県島原市	70,000	自動車運送事業、 関連事業	92.68 (92.68)	役員の兼任...当社役員1名
(株)エヌタス (注) 2	長崎市	100,000	ICカード事業	56	カード精算業務等 役員の兼任...当社役員2名
(持分法適用関連会社)					
五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、 旅館業	38.38	役員の兼任...当社役員1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. (株)COCOアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,040,107千円
	(2) 経常利益	8,414千円
	(3) 当期純損失( )	11,788千円
	(4) 純資産額	145,142千円
	(5) 総資産額	1,220,914千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,045	(119)
鉄道事業	84	(3)
船舶運航事業	42	(-)
旅館業	202	(49)
旅行業	5	(2)
保険代理業	26	(-)
不動産事業	1	(-)
レジャーサービス業	160	(300)
ICカード事業	8	(-)
関連事業	166	(51)
合計	1,739	(524)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
835(70)	48.2	12.9	3,950,873

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	830(70)
不動産事業	1(-)
関連事業	4(-)
合計	835(70)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は現在6つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2021年12月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合(私交通労組)	564	日本労働組合総連合会(連合)
長崎バスユニオン	172	長崎地区労働組合会議(長崎地区労)
神の島ユニオン	7	-
長崎バス柳労働組合	6	-
長バスさくら労働組合	5	-
みんなのユニオン	2	-

(注) ( )内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループでは、以下のとおり当社グループの使命と経営理念を掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

#### (当社グループの使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

#### (経営理念)

##### 安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

##### 感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

##### 仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

##### 地域とともに

長崎のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

#### (2)中長期的な会社の経営環境

当社グループを取り巻く環境は、恒久的な沿線の人口減少や、基幹産業の規模縮小による利用者減少など、引き続き厳しい状況が続いております。これらに加え、昨年度発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、当社グループのみならず、引き続き世界的な経済打撃をもたらしており、未だ終息の気配もなく、厳しい経営状況となっております。その一方で、長崎県においてはMICE複合型の大型ホテルが開業、九州新幹線西九州ルート及びJR長崎本線の高架工事も完成し、長崎駅を中心とした区域にも大型ホテルの建設が着工されました。インバウンドを中心とした交流人口の拡大については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況回復に多くの時間を要すると予想され、アウトバウンドを中心とした交流人口拡大についても、長崎スタジアムシティプロジェクト始動にて躍進が期待されますが、今後の新型コロナウイルス感染症のもたらす社会環境の変化を考察いたしますと、今後も当初計画との乖離が明確に予見されるものとなります。

新型コロナウイルス感染症の終息後、これら長崎市内中心部の大型プロジェクトが本格稼働し、交流人口拡大に向けたインフラ整備がより一層加速し、醸成された新たな経営手法により、再び、長崎県の経済成長を促すものと予測しております。

#### (3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

本県経済は、製造業を中心にやや改善の動きが見られるものの、観光業やサービス業は非常に厳しい状況が続いております。とりわけ当社が基盤とする乗合バス事業は、沿線人口の減少に伴い乗客数が減少する中、今般の新型コロナ禍が更に追い打ちをかけ、引き続き極めて厳しい環境下にあります。

バス利用者の急激な減少は、企業における在宅勤務やリモート会議などの導入が進んだことも要因の一つと考えられますが、これら生活様式は、今後も継続、定着されつつあり、感染症収束後、直ちに回復傾向に転じるかについては大きく懸念されるところです。

このような現状を打破し、地域の皆様の生活の足であるバス路線を維持存続させるため、当社では「運用の改善」「路線の見直し」「顧客価値の向上」の三つを戦略の柱に、引き続き運行効率の向上と利用者の増加促進を図って参ります。行政に対しては、2022年度より開始される長崎県営バスとの共同経営を機に、地域交通の維持存続に向けた積極的なコミットを要請し、県・市・民間による強固な協力体制を構築する所存です。

関連事業部門では、国指定史跡「出島」のポテンシャルを活用した観光振興策やイベントを引き続き実施し、増収に努め、商業施設であります、みらい長崎ココウォークにおいても地域のニーズに即したりリニューアルを開発して参ります。

ウィズコロナの時代において、これまで基盤としてきた事業のみで勝ち残っていくことは極めて難しく、新たな事業分野への進出や一層の効率化が求められます。

また、九州新幹線西九州ルートの開業、出島メッセ長崎の開業、松が枝国際観光埠頭2バース化や長崎スタジアムシティプロジェクトといった大型開発事業をビジネスチャンスとして活かすためには、将来を予見し、更に迅速に行動する必要があります。

長崎バスグループは、これまでのビジネスモデルにとらわれることなく、現状を変革の機会、成長の好機とし、前向きに捉え、地域の皆様とともに100年企業を目指して参ります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では経営上の目標の達成状況を判断する指標として、収益の源泉となる売上高並びに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自動車運送事業

#### ・法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、2000年2月の規制緩和に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ・軽油購入単価の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の燃料は軽油であり、原油価格の高騰または高止まりによる軽油購入単価の引き上げは当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 鉄道事業

#### ・事故、災害等

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業を目指します」を经营理念の第一に掲げ、事業に使用する鉄道車両や建物（駅舎）での安全優先を経営上の使命としています。安全対策として、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでおりますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

地方都市において、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、鉄道事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 船舶運航事業

#### ・重大な事故

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業を目指します」を经营理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。安全対策については法定点検はもとより、必要に応じ設備の整備を実施しております。また、「安全推進委員会」を定期的開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし船舶や建物での不測の事故が起こり人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) ICカード事業

・競合他社との比較

競合他社と比較して、著しくサービス内容が劣化した場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・大幅な決済システムの変更

ICカード及び、その他決済ツール、決済システム的大幅な変更により、顧客へのサービス提供に支障をきたした場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 流行病

・広範囲に及ぶ流行病の発生

広範囲に及ぶ流行病が発生した場合、自動車運送事業、鉄道事業、船舶運航事業、旅館業、旅行業、レジャーサービス業、ICカード事業においては、大幅な利用者減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また保険代理業においては大幅な営業活動の自粛、不動産事業においてはテナント企業の業績悪化を招く事が予測され、同様に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態)

資産合計は26,398百万円（前連結会計年度比 7.4%減）となりました。これは、有形固定資産の合計が1,595百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は15,305百万円（前連結会計年度比 6.7%減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金369百万円、長期借入金312百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は11,092百万円（前連結会計年度比 8.4%減）となりました。これは、利益剰余金が1,140百万円減少したこと等によるものであります。

##### (経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の深刻な影響を受け、先の見通しが見えない状況となっております。

本県経済は現在も、インバウンドを含む観光関連、宿泊者数における交流人口の大幅な減少、これに伴う関連施設利用者の激減等、非常に厳しい状況となっております。また、企業の設備投資、公共投資においても手控える傾向が現在も継続しており、企業の景況感も、引き続き後退しております。

このような中、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底と当環境下での顧客サービス向上、高品質化を実施すべく、当社グループ丸となり、経営基盤の維持と運営の効率化を図って参りました。

この結果、売上高は14,405百万円（前連結会計年度比 4.7%減）、営業損失は1,632百万円（前連結会計年度は営業損失1,783百万円）、経常損失は1,615百万円（同 経常損失1,831百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,101百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失1,227百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 1. 自動車運送事業

乗合バス事業においては、潜在的な沿線人口の減少という環境の中、4月のダイヤ改正にて路線編成の適正化を実施し、お客様の利便性向上を図ってまいりましたが、昨年同様の新型コロナウイルス感染症拡大による各種イベントの中止や外出自粛、ワークスタイルの変化により、顧客利用は引き続き減少いたしました。広告部門においては、グループ会社との連携により、ラッピングバス広告と車内音声CMの新規受注に向けた営業力の強化を図ってまいりましたが、昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う広告自粛や取り止めの影響を大きく受けました。

貸切バス事業においては、地域のバス輸送に力を注ぎましたが、新型コロナウイルス感染症拡大下での観光、旅行ツアーの取り止め、県を跨いだ移動の制限等により、売上高は昨年同様に、大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は6,780百万円（前連結会計年度比 5.6%減）、営業損失は1,269百万円（前連結会計年度は営業損失1,408百万円）となりました。

#### 2. 鉄道事業

鉄道事業においては、島原半島における少子高齢化の影響などを受け、引き続き厳しい経営環境が続いております。そのような中、昨年同様に、カフェ・トレインの定期運行化による顧客リピート率の向上や、継続したダイヤ編成の効率等、お客様の利便性向上に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大下での学校の休校、観光、旅行ツアーの取り止め、県を跨いだ移動の制限等による大幅な旅客輸送人員の減少をカバーするには至りませんでした。その結果、売上高は413百万円（前連結会計年度比 7.7%減）、営業損失は184百万円（前連結会計年度は営業損失177百万円）となりました。

### 3. 船舶運航事業

船舶運航事業においては、カーフェリー利用分野の拡充を図るため、昨年同様に、旅行会社への営業強化を図ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減便、観光、旅行ツアーの取り止めや、県を跨いだ移動の制限等による貸切バス利用客、一般利用客等の大幅な減少は引き続き継続いたしました。

その結果、売上高は215百万円(前連結会計年度比 14.6%減)、営業損失は80百万円(前連結会計年度は営業損失59百万円)となりました。

### 4. 旅館業

県内観光においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や災害により、業績は昨年同様に大きく低迷いたしました。低迷の要因には、雲仙地区大雨土砂災害被災による宿泊施設の休館も含まれます。

このような状況の下、長崎バスホテルズ㈱は、昨年と同様に、グループ会社ホテル各社での感染防止対策オペレーションを統一し、今後に向けた更なる運営体制強化に努めるとともに、被災施設の復興に努めております。総じて、売上高は1,150百万円(前連結会計年度比 15.5%減)、営業損失は643百万円(前連結会計年度は営業損失551百万円)となりました。

### 5. 旅行業

主催旅行部門においては、昨年同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績は大きく低迷いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大下での観光、旅行ツアーの取り止め、県を跨いだエリア移動の制限等により旅行業が履行不可能な状態となりました。その結果、売上高は33百万円(前連結会計年度比 51.7%減)、営業損失は28百万円(前連結会計年度は営業損失56百万円)となりました。

### 6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門において、主力商品の「がん保険」の販売に加え、医療保険の販売強化に努めてまいりましたが、昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業活動の機会を失う結果となり、低迷いたしました。損害保険部門では、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。一方で、各部門において、経費削減策を実施いたしました。

その結果、売上高は266百万円(前連結会計年度比 14.0%減)、営業利益は14百万円(前連結会計年度は営業損失2百万円)となりました。

### 7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社(提出会社)の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。昨年は、売上獲得のピークであるGW期間(4/25~5/6)の休館となりましたが、当連結会計年度においては、休館は発生しませんでした。一方で、同施設内の遊興施設であります観覧車の故障が発生し、修繕引当金を計上いたしました。その結果、売上高は1,926百万円(前連結会計年度比 0.2%増)、営業利益は528百万円(同 1.5%減)となりました。

### 8. レジャーサービス業

レジャーサービス業においては、㈱COCOアドバンスが担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、ゴルフ用品を取り扱うゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。昨年と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛や、密状態回避方針による外食控え等にて全ての業態が影響を受けました。このような状況下、2021年6月にT S U T A Y A東長崎店を閉店し、商品処分費用を計上いたしました。その結果、売上高は3,038百万円(前連結会計年度比 0.9%増)となり、営業利益は9百万円(同 74.7%減)となりました。

### 9. ICカード事業

ICカード事業は、地域創生型ICカード事業の運営会社である㈱エヌタスの事業となります。昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響による商業施設での消費低迷や営業活動の制限等により加盟店契約の低減等で、ICカードの実利用数が毀損する結果となりました。一方、固定費の圧縮を実施し、財務状況の改善を図りました。その結果、売上高は19百万円(前連結会計年度比 53.6%増)、営業損失は94百万円(前連結会計年度は営業損失162百万円)となりました。



## 10. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、林業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、ビル清掃業、システム事業、及び航空貨物運送事業が含まれております。

太陽光発電事業につきましては、発電量は順調に推移し、収益確保に貢献するものでしたが、電力会社による九州地区出力制御の影響を受けました。広告代理業では、前連結決算期において、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。今連結決算期においては、その影響も一巡し、一方で経費削減に努めました。システム事業では、引き続き開発・受注を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は561百万円（前連結会計年度比 2.5%増）、営業利益は111百万円（前連結会計年度比 107.4%増）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて318百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,282百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、825百万円（前連結会計年度比 250.1%増）となりました。これは主に補助金の受取額によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、359百万円（前連結会計年度は、385百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、784百万円（前連結会計年度は、749百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

### 生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績については「（セグメント情報等）セグメント情報3．報告セグメントごとの売上高、収益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高14,405百万円（前連結会計年度比 4.7%減）となりました。これは主に、昨年同様の、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やイベント開催制限等により、移動機会の減少や交流人口の低下等によるものです。一方、営業費用は、16,037百万円（前連結会計年度比 5.1%減）となりました。

その結果、営業損失は1,632百万円（前連結会計年度は営業損失1,783百万円）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,101百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失1,227百万円）となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(a) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である旅客自動車運送事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上重要となります。

(b) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

(c) セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

1 自動車運送事業

自動車運送事業の当連結会計年度の営業損失は1,269百万円となり、前連結会計年度に比べ138百万円改善いたしました。自動車運送事業の課題は、沿線人口の減少、基幹産業の縮小に伴う輸送人員の恒常的な減少と認識しておりますが、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な利用者の減少は、この流れに拍車をかけるものとなっております。引き続き、利用者の感染防止策に努め、今後の動向を見据えた、需要に応じたタイヤ改正、設定を実施し、運行タイヤの適正化に努め、更なる収支バランスの改善を図るものです。

2 鉄道事業

鉄道事業の当連結会計年度の営業損失は184百万円で、前連結会計年度に比べ7百万円の損失増となりました。鉄道事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。一方で、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な利用者の減少は、自動車運送事業と同様に、この流れに拍車をかけるものとなっております。引き続き、利用者の感染防止策に努め、需要に応じたタイヤ改正を実施し、運行タイヤの適正化に努め、今後の動向を見据え、より一層の営業活動を強化するとともに、更なる収支バランスの改善を図るものです。

3 船舶運航事業

船舶運航事業の当連結会計年度の営業損失は80百万円で、前連結会計年度に比べ20百万円の損失増となりました。船舶運航事業の今後の課題は、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の大幅な減少もさることながら、現在使用している設備について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。今後の動向を踏まえ、検討をすすめるものです。

4 旅館業

旅館業の当連結会計年度の営業損失は643百万円で、前連結会計年度に比べ91百万円の損失増となりました。旅館業の今後の課題は、新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の大幅な減少に対し、昨年同様、安全安心な利用を促すべく、今後の動向を見据えた更なる感染防止対策を講じ、設備の老朽化に対し、その更新を検討する時期と認識しております。今後の対策としては、長崎市内における大規模開発の動向や、九州新幹線西九州ルート開業の効果を考慮しながら、感染防止対策を含んだ設備投資の時期、及び内容などを検討するものです。

## 5 旅行業

旅行業の当連結会計年度の営業損失は28百万円で、前連結会計年度に比べ27百万円改善いたしました。旅行業の今後の課題は、昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド、アウトバウンドを含めた交流人口の大幅な減少対応と認識しております。今後の動向を見据えた収益獲得のための強力な営業力と、新しい生活様式下での、顧客のニーズに合致した緻密なインフラ構築が必要です。今後の対策として、競争力ある価値、価格設定のための原価構造の見直しと、グループ内企業との連携、地場団体への営業促進を積極的に行うものです。

## 6 保険代理業

保険代理業の当連結会計年度の営業利益は14百万円で、前連結会計年度と比べ17百万円の増益となりました。保険代理業の今後の課題は、引き続きの経費削減策の徹底した実施と、新型コロナウイルス感染症拡大により脆弱化した販売網の再強化と認識しております。今後の対策としては、グループ内企業との連携と新規保険販売の機会点の更なる絞り込みと認識しております。グループ内企業との連携による新規顧客獲得と、既存顧客への新規提案時期の精査にて、確実な契約数増加を目指すものです。

## 7 不動産事業

不動産事業の当連結会計年度の営業利益は528百万円、前連結会計年度と比べ8百万円の減益となりました。これは、今期においては通常営業ができていた半面、施設での故障発生により、修繕引当金を計上した事によるものです。今後の課題は、当社（提出会社）における不動産事業の中核となる「みらい長崎ココウォーク」の設備及びマーケティング、ブランディングの徹底した再構築と、今後の動向を見据えた、新しい生活様式を踏まえたリニューアルの実施と認識いたします。引き続き更なる感染防止対策を構築し、周辺地域の開発に伴うインフラ再編の拠点となるべく、情報の収集を図り、地域顧客への更なるサービス拡充をもって確実な成長を構築するものです。

## 8 レジャーサービス業

レジャーサービス業の当連結会計年度の営業利益は9百万円で、前連結会計年度に比べ28百万円の減益となりました。これは施設、店舗の休館、大幅な営業時間短縮が実施されなかった一方、2021年6月にT S U T A Y A 東長崎店の閉店に伴い、商品処分費用を計上したこと等によるものです。レジャーサービス業の今後の課題は、新しい生活様式による業界全体の将来性、成長性はさることながら、市場は少子高齢化をむかえ人口減少は避けられず、縮小していくものと認識いたします。将来的な需要の減少が確実になっている以上、ウィズコロナ下での、デリバリーやテイクアウト等の新たな手法による需要拡大構築が課題となります。今後は、フランチャイズ事業を含めた、既存運営の安定稼働を進めながら、新たな商材と販売方法の研究、検討を鋭意すすめるものです。

## 9 ICカード事業

ICカード事業の当連結会計年度の営業損失は94百万円で、前連結会計年度に比べ67百万円改善いたしました。これは、営業エリアでのICカード利用が定着化したことに因るものです。ICカード事業の今後の課題は、㈱エヌタスの更なる事業拡大と認識しております。昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大により、交通系、商業系での利用が大幅に減少する中、引き続き数多くの競合他社が参入する状況となり、サービス提供エリア内での地域創生型ICカードとしての地位とシェアを更に拡充、拡大することは当社グループの責務であり、今後は地域に根付いたサービス提供を幅広く検討、採用し交通系に限定されないサービスとウィズコロナ下での新しい生活様式における利便性を鋭意訴求するものです。

## 10 関連事業

関連事業の当連結会計年度の営業利益は111百万円で、前連結会計年度に比べ57百万円の増益となりました。これは、指定管理事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出島入場料収入の減少を補填するため、前連結会計年度は、運営補填金として長崎市より補助金を受給し特別利益に計上していたものが、当連結会計年度は、委託料収入として受給し、売上高に計上したことによるものです。関連事業の今後の課題は、太陽光発電事業における発電量の安定推移を維持し、収益確保に貢献させるとともに、広告代理業での継続した受注獲得に向けた営業の更なる強化と認識しております。また、システム事業での社内システム開発、バス事業の基幹システムの推進継続、自社開発を実施し、各事業の維持、サポート拡充にて、継続した収益獲得を目指すものです。

(d) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかしながら、予期せぬパンデミックリスクや恒常的な地域人口の減少、少子高齢化の加速化、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況にあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。今後の新しい生活様式の動向を視野に入れる事も必須となっております。

このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけにとどめず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で取り組み、速やかに解決する所存であります。

当社グループは、あらゆる事象に対処すべく、常に対策を具備し、今後も経営改革、事業改革をより一層推進し、常に、持続可能なグループ運営を構築して参ります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（9社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、中長期的な企業価値の向上を図っていくために、重要な経営指標として収益の源泉となる売上高並びに各段階の利益を重視しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、お客様へのサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、自動車運送事業を中心にグループ全体で496百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、自動車運送事業では、島原鉄道(株)における島原営業所新設工事等により191百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には有形固定資産のほか無形固定資産も含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	6,568	54,777	51,063 (2,325)	23,782	136,192	56 (5)
桜の里営業所 (長崎市)他7営業所	自動車運送事業	営業所設備	350,450	1,289,630	3,980,921 (113,983)	89,601	5,710,604	702 (59)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	9,946	169,818	742,324 (26,465)	56,673	978,763	72 (6)
本社・ココウォーク・出島 (長崎市他)	不動産事業 関連事業	賃貸資産	-	5,310,622	2,975,189 (950,698)	136,930	8,422,743	5 (0)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品の合計であります。

3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

4. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	172,850	-	10,483	183,334	16
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	-	596,112	-	15,461	611,574	45
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	77,616	1,404	-	3,937	82,959	56
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	-	562	-	3,438	4,000	26
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	1,749	1,749	18
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	14,267	13,018	93,232 (3,661)	3,469	123,987	35
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保)	旅館業	旅館施設	571	1,253,763	1,193 (19.5)	79,629	1,335,157	127
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	-	-	724	724	11
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	194	-	-	1,293	1,487	118
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	1,523	1,523	5
(株)ココロアドバンス	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	196,178	-	37,320	233,499	160
(株)イズワークス	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	4,262	4,262	11
島原鉄道(株)	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、鉄道 事業他	鉄道車両、 バス他	207,311	90,838	389,276 (24,332.14)	34,107	721,534	245
島鉄観光(株)	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、関連 事業	営業所建物 他	1,830	30,756	45,114 (2,030.01)	482	78,183	23
(株)エヌタス	(長崎市)	ICカード 事業	本社設備	-	-	-	17,284	17,284	8

- (注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。  
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
長崎自動車(株)	不動産事業	フードコート改装	104,705	-	自己資金及び 一部借入金	2022年1月	2022年3月	(注2)
島原鉄道(株)	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	260,158	100,603	補助金	2021年4月	2022年1月	(注2)
(株)青雲荘	旅館業	1階リニューアル 工事	163,250	-	借入金	2022年1月	2022年3月	(注2)

- (注) 1. 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2021年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1966年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

#### (5)【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	17	-	-	2,370	2,394	-
所有株式数 (単元)	-	833	-	1,289	-	-	13,415	15,537	6,300
所有株式数の 割合(%)	-	5.36	-	8.30	-	-	86.34	100.00	-



(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町1-11	40,000	2.56
山田 浩一朗	長崎市	20,060	1.29
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	9,000	0.58
計	-	207,663	13.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,700	15,537	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,537	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大等により当期純損失を計上することとなりましたが、上記方針に基づき、株主各位への安定的な還元という観点から、1株につき年25円の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年3月30日 定時株主総会決議	39	25

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の状況

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成され、原則として年間6回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。各監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、子会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

また、意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に1回、執行役員等による会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では2016年9月に内部統制室を創設するとともに、「内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社グループ全体の企業価値の向上に資するものにとらえ、本基本方針に沿った体制整備を進めております。また、不法行為等の早期発見と是正を行うために内部通報規程を充実させる等、コーポレート・ガバナンス体制の確立とコンプライアンス推進体制の強化を図っております。

内部統制の仕組みとしては、社内規定等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、起案制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の課題であるとの認識から、2007年12月の取締役会において決議された「企業倫理規程」に基づき企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

#### 提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

2007年12月の取締役会において決議された「関連会社管理規程」に基づき、当社グループはグループビジョンを全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。また「長崎バスグループの使命」を遵守し、社会の一員としての使命を果たす。

当社及び子会社は「関連会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率的且つ適正に行っております。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては「関連会社管理規程」に定める処理区分に基づき、付議または報告を行っております。

監査役会・内部統制室は、随時、当社及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行っております。

当社及び子会社は、子会社である長崎バス情報サービス(株)により、当社及び子会社の業務における積極的なIT利活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	56百万円
（社内）	（50百万円）
（社外）	（6百万円）
監査役を支払った報酬	16百万円
（社内）	（10百万円）
（社外）	（6百万円）
計	73百万円

（注）上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 7百万円は含んでおりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役社長	嶋崎 真英	1954年10月31日生	1980年5月 当社入社 2005年3月 当社企画開発部長 2006年3月 当社取締役企画開発部長 2009年3月 当社常務取締役 2011年3月 当社代表取締役社長( 現任 ) 2012年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長( 現任 ) 2014年12月 (株)COCOアドバンス代表取締役会長( 現任 ) 2015年3月 長崎バス情報サービス(株)代表取締役会長( 現任 ) 2016年3月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締役会長( 現任 ) 2018年3月 (株)青雲荘代表取締役会長( 現任 ) 2018年3月 長崎バス興産(株)代表取締役会長( 現任 ) 2018年3月 ナバ開発(株)代表取締役会長( 現任 ) 2018年6月 (株)みらい長崎代表取締役会長( 現任 ) 2019年3月 長崎バス観光(株)代表取締役会長( 現任 ) 2019年3月 長崎バス商事(株)代表取締役会長( 現任 )	( 注 ) 6	804
常務取締役	森田 誠	1965年1月28日生	1988年3月 当社入社 2010年12月 当社事業部長 2017年3月 当社執行役員不動産事業部長 2018年3月 当社上席執行役員経営企画本部長 2018年6月 (株)みらい長崎代表取締役社長( 現任 ) 2019年3月 当社取締役経営企画本部長 2020年3月 長崎バス情報サービス(株)代表取締役社長( 現任 ) 2020年3月 当社常務取締役総務本部長 2022年3月 当社常務取締役( 現任 )	( 注 ) 4	-
常務取締役	石野 和生	1959年7月10日生	1986年9月 (株)親和銀行入行 2007年4月 同行ソリューション営業部長 2011年4月 同行執行役員営業推進部長兼市場営業室長 2014年4月 同行取締役常務執行役員 2014年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 2016年4月 (株)親和銀行取締役常務執行役員長崎地区本部長 2018年4月 同行取締役専務執行役員 2020年10月 (株)十八親和銀行取締役専務執行役員 2021年4月 当社常勤顧問 2022年3月 (株)イズワークス代表取締役会長( 現任 ) 2022年3月 当社常務取締役( 現任 )	( 注 ) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	久野 隆紹	1963年11月21日生	1987年3月 当社入社 2011年3月 ナバ開発㈱常務取締役 2017年3月 当社執行役員 2018年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 2018年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 2018年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 2018年3月 当社取締役(現任) 2022年2月 当社プロモーション戦略室長(現任) 2022年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役副社長(現任)	(注)6	-
取締役	井上 智之	1963年11月9日生	1986年3月 当社入社 2011年3月 当社自動車部長 2017年3月 当社執行役員自動車部長 2018年3月 当社上席執行役員 2018年3月 ㈱COCOアドバンス専務取締役 2019年3月 長崎バス観光㈱代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)6	-
取締役	平家 達史	1965年4月15日生	1989年4月 日本銀行入行 2014年6月 同行金融機構局金融第二課長 2015年6月 預金保険機構預金保険部次長 2017年6月 日本銀行金融機構局上席審査役 2018年3月 同行長崎支店長 2019年8月 預金保険機構預金保険部長 2021年6月 当社常勤顧問 2022年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長(現任) 2022年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長(現任) 2022年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長(現任) 2022年3月 当社取締役(現任)	(注)6	-
取締役	山田 浩一朗	1954年2月26日生	1981年4月 山田水産㈱入社 1985年9月 同社取締役 1997年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 2007年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 2007年3月 当社取締役(現任)	(注)4	20,060
取締役	永山 在紀	1940年5月3日生	1965年4月 積水化学工業㈱入社 1996年7月 南国殖産㈱入社 1996年12月 同社取締役 1997年12月 同社常務取締役 2004年12月 同社代表取締役社長(現任) 2006年3月 当社監査役 2007年12月 南国ビル㈱代表取締役社長(現任) 2008年1月 鹿児島ファミリーライフサービス㈱代表取締役社長(現任) 2008年3月 当社取締役(現任) 2012年3月 九州おひさま発電㈱代表取締役社長(現任) 2015年6月 ㈱ローソン南九州取締役会長(現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	倉田 啓太郎	1959年11月28日生	1983年3月 当社入社 2008年4月 当社企画開発部長 2009年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 2010年3月 当社経営企画部長 2011年3月 当社取締役経営企画部長 2011年10月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役社長 2018年3月 当社監査役(現任)	(注)5	500
監査役	藤 泉	1950年7月22日生	1973年4月 長崎県庁入庁 1999年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 2001年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 2006年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 2010年4月 長崎県参与 2012年3月 当社監査役(現任)	(注)3	1,644
監査役	立岩 良一	1956年9月23日生	1979年4月 ㈱十八銀行入行 2001年3月 同行諫早駅前支店長 2003年10月 同行企業支援部長 2007年3月 同行法人ソリューション部長 2009年6月 同行執行役福岡支店長兼福岡地区本部長 2014年6月 長崎保証サービス㈱代表取締役社長 2015年6月 ㈱十八カード代表取締役社長 2020年3月 当社監査役(現任) 2020年6月 松尾建設㈱監査役(現任)	(注)3	-
計					23,008

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀は、社外取締役であります。  
2. 監査役 藤泉、立岩良一は、社外監査役であります。  
3. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 2021年3月31日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 2022年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2022年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一朗氏は、当社の株式を20,060株所有しております。また、社外監査役藤泉氏は当社の株式を1,644株所有しております。その他の社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(ご参考) 2022年3月31日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

役職名	氏名	担当
上席執行役員	寺澤 伸介	経営企画本部長
執行役員	三村 剛孝	総務本部付部長(五島自動車㈱代表取締役社長)
執行役員	高井良 肇	出島統括部長
執行役員	海田 純治	自動車部長
執行役員	山中 剛	総務本部付部長(島原鉄道㈱常務取締役)
執行役員	吉村 武匡	運輸戦略室長
執行役員	倉橋 利広	人事部長

( 3 ) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については社外監査役 2 名を含む監査役 3 名で行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正・適法性を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を年 7 回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
倉田 啓太郎	7 回	7 回
藤 泉	7 回	7 回
立 岩 良 一	7 回	7 回

監査役会における主な検討事項は、業務の適正・適法性であります。

また、常勤監査役の活動として、重要な会議への出席、内部監査担当との連携、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集した上で、他の監査役への報告を適時実施することにより、監査役会としての監査機能の充実を図っております。

内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の内部統制室（ 3 名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

相互連携につきましては、監査役会、経営企画本部が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的且つ効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

如水監査法人

ロ．継続監査期間

2015年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

内田 健二

廣島 武文

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7 名

会計士試験合格者 2 名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮し選定しております。なお、監査役会は、会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当する場合、もしくは該当するおそれがあると認められる場合、会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。また、会計監査人の職務執行に支障があると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。



監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	18	-
連結子会社	6	-	6	-
計	30	-	25	-

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については当社の監査日数、監査内容等を勘案して、適切に決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検査を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,643,167	3,324,703
受取手形	3 11,505	11,109
売掛金	391,704	428,139
未収入金	395,305	420,696
立替金	21,760	15,175
短期貸付金	3,762	3,557
商品	685,246	633,617
販売用土地建物	1,013	986
原材料及び貯蔵品	269,744	274,562
前払金	2,024	6,484
前払費用	61,823	81,552
未収還付法人税等	155,153	10,292
その他	55,468	3,432
貸倒引当金	2,166	1,439
流動資産合計	5,695,513	5,212,872
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 5 22,814,073	1, 5 22,521,913
減価償却累計額	13,105,088	13,678,676
建物(純額)	9,708,985	8,843,236
構築物	5 2,197,588	5 2,075,801
減価償却累計額	1,679,633	1,740,703
構築物(純額)	517,955	335,098
機械及び装置	1,372,612	1,355,881
減価償却累計額	1,097,374	1,134,053
機械及び装置(純額)	275,238	221,828
車両運搬具	1, 5 13,500,058	1, 5 13,123,274
減価償却累計額	12,490,641	12,525,038
車両運搬具(純額)	1,009,416	598,236
工具、器具及び備品	5 1,967,228	5 1,972,413
減価償却累計額	1,500,469	1,633,129
工具、器具及び備品(純額)	466,759	339,283
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	1,163	1,383
船舶(純額)	13,540	13,321
土地	1, 6 7,625,911	1, 6 7,683,147
リース資産	90,871	54,397
減価償却累計額	60,364	34,590
リース資産(純額)	30,507	19,807
建設仮勘定	152,185	151,292
有形固定資産合計	19,800,500	18,205,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	16,772	16,772
ソフトウェア	5 831,995	5 639,220
ソフトウェア仮勘定	4,185	-
のれん	13,799	8,179
その他	15,363	11,347
<b>無形固定資産合計</b>	<b>882,116</b>	<b>675,519</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 4 1,560,813	1, 4 1,746,579
出資金	6,625	6,625
長期貸付金	10,993	10,401
差入保証金	204,716	207,342
退職給付に係る資産	2,358	2,899
長期前払費用	22,045	36,991
破産更生債権等	20,003	19,602
繰延税金資産	199,576	162,042
その他	126,719	131,939
貸倒引当金	20,400	20,048
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,133,451</b>	<b>2,304,373</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,816,067</b>	<b>21,185,145</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	420	252
<b>繰延資産合計</b>	<b>420</b>	<b>252</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,512,001</b>	<b>26,398,269</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	36,963	39,169
買掛金	325,164	332,721
短期借入金	1 2,180,000	1 2,380,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,395,664	1 1,026,236
リース債務	27,399	14,876
未払金	1 747,038	1 648,585
未払費用	446,168	444,001
未払法人税等	52,073	36,733
未払消費税等	282,165	142,966
預り金	1,031,731	1,209,631
前受金	18,828	35,505
前受収益	255,673	240,929
賞与引当金	193,731	182,124
役員賞与引当金	250	1,700
スマートカード終了損失引当金	24,219	18,962
修繕引当金	-	36,300
災害損失引当金	-	17,816
固定資産撤去費用引当金	284,016	64,760
設備関係未払金	136,467	107,517
その他	27,063	40,373
<b>流動負債合計</b>	<b>7,484,618</b>	<b>7,040,912</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1 5,179,566	1 4,866,799
リース債務	34,384	19,507
長期未払金	1 813,400	1 650,724
退職給付に係る負債	812,799	795,267
役員退職慰労引当金	185,572	213,212
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
資産除去債務	25,819	58,412
繰延税金負債	104,266	22,768
入居敷金	1,193,835	1,167,309
受入建設協力金	174,290	147,227
長期前受金	136,032	136,368
その他	120,816	74,677
<b>固定負債合計</b>	<b>8,913,283</b>	<b>8,264,773</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,397,901</b>	<b>15,305,686</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	11,045,846	9,905,682
<b>株主資本合計</b>	<b>11,825,846</b>	<b>10,685,682</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	156,631	327,829
退職給付に係る調整累計額	84,171	43,424
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>240,803</b>	<b>371,253</b>
非支配株主持分	47,449	35,647
<b>純資産合計</b>	<b>12,114,099</b>	<b>11,092,583</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,512,001</b>	<b>26,398,269</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	7,184,997	6,780,139
鉄道事業営業収益	447,551	413,003
船舶運航事業営業収益	252,320	215,566
旅館業売上高	1,360,715	1,150,026
旅行業売上高	68,732	33,214
保険代理業売上高	310,256	266,953
不動産事業売上高	1,922,635	1,926,235
レジャーサービス業売上高	3,011,676	3,038,638
ICカード事業売上高	12,792	19,655
関連事業売上高	547,949	561,892
売上高合計	15,119,628	14,405,325
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	7,400,482	6,871,201
鉄道事業営業費	571,112	542,935
船舶運航事業営業費	283,028	274,252
旅館業売上原価	216,684	181,736
旅行業売上原価	61,889	19,366
保険代理業売上原価	217,805	166,633
不動産事業売上原価	988,413	1,012,119
レジャーサービス業売上原価	1,638,793	1,682,018
ICカード事業売上原価	17,267	16,452
関連事業売上原価	759,184	737,847
売上原価合計	12,154,660	11,504,563
<b>売上総利益</b>	2,964,967	2,900,761
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	1,693,721	1,663,456
鉄道事業一般管理費	1,53,429	1,52,157
船舶運航事業一般管理費	1,29,042	1,21,414
旅館業販売費及び一般管理費	1,1,573,735	1,1,516,012
旅行業販売費及び一般管理費	1,54,026	1,36,180
保険代理業販売費及び一般管理費	1,134,156	1,125,553
不動産事業販売費及び一般管理費	1,200,436	1,191,412
レジャーサービス業販売費及び一般管理費	1,1,283,202	1,1,293,830
ICカード事業販売費及び一般管理費	1,363,557	1,318,390
関連事業販売費及び一般管理費	1,363,503	1,314,561
販売費及び一般管理費合計	4,748,814	4,532,971
営業損失( )	1,783,847	1,632,209
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	30
有価証券利息	3,299	3,232
貸付金利息	14	12
受取配当金	62,365	58,055
事故弁償金	12,756	9,411
生命保険事務手数料	5,452	5,513
保険金収入	4,739	32,981
その他	43,786	45,061
営業外収益合計	132,438	154,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,434	71,202
和解金	-	5,000
持分法による投資損失	92,728	51,754
その他	14,635	9,589
<b>営業外費用合計</b>	<b>179,799</b>	<b>137,545</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>1,831,208</b>	<b>1,615,456</b>
<b>特別利益</b>		
<b>固定資産売却益</b>	<b>2,325,8</b>	<b>2,145,440</b>
<b>投資有価証券売却益</b>	<b>316,608</b>	<b>-</b>
<b>補助金</b>	<b>903,383</b>	<b>1,061,571</b>
<b>受取保険金</b>	<b>-</b>	<b>7,100,974</b>
<b>その他</b>	<b>9,502</b>	<b>11,972</b>
<b>特別利益合計</b>	<b>1,232,752</b>	<b>1,319,959</b>
<b>特別損失</b>		
<b>固定資産除売却損</b>	<b>3,66,029</b>	<b>3,134,437</b>
<b>固定資産圧縮損</b>	<b>4,315,248</b>	<b>4,206,597</b>
<b>投資有価証券評価損</b>	<b>10,025</b>	<b>5,789</b>
<b>減損損失</b>	<b>5,21,908</b>	<b>5,449,356</b>
<b>固定資産撤去費用引当金繰入額</b>	<b>6,284,016</b>	<b>-</b>
<b>災害による損失</b>	<b>-</b>	<b>7,16,353</b>
<b>災害損失引当金繰入額</b>	<b>-</b>	<b>7,17,816</b>
<b>スマートカード終了損失</b>	<b>4,357</b>	<b>-</b>
<b>その他</b>	<b>10,302</b>	<b>30,751</b>
<b>特別損失合計</b>	<b>711,888</b>	<b>861,103</b>
<b>税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>1,310,343</b>	<b>1,156,599</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>38,067</b>	<b>48,540</b>
<b>法人税等還付税額</b>	<b>83,705</b>	<b>-</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>23,713</b>	<b>92,173</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>69,352</b>	<b>43,633</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,240,991</b>	<b>1,112,966</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純損失( )</b>	<b>13,981</b>	<b>11,801</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純損失( )</b>	<b>1,227,010</b>	<b>1,101,164</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,240,991	1,112,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,250	170,449
退職給付に係る調整額	37,317	40,747
持分法適用会社に対する持分相当額	-	748
その他の包括利益合計	401,567	130,449
包括利益	1,642,559	982,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,628,578	971,462
非支配株主に係る包括利益	13,981	11,053



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	12,350,856	13,130,856
当期変動額			
剰余金の配当		78,000	78,000
親会社株主に帰属する 当期純損失( )		1,227,010	1,227,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	1,305,010	1,305,010
当期末残高	780,000	11,045,846	11,825,846

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	520,881	121,489	642,371	61,993	13,835,221
当期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する 当期純損失( )					1,227,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	364,250	37,317	401,567	14,543	416,111
当期変動額合計	364,250	37,317	401,567	14,543	1,721,121
当期末残高	156,631	84,171	240,803	47,449	12,114,099

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,045,846	11,825,846
当期変動額			
剰余金の配当		39,000	39,000
親会社株主に帰属する 当期純損失( )		1,101,164	1,101,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	1,140,164	1,140,164
当期末残高	780,000	9,905,682	10,685,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	156,631	84,171	240,803	47,449	12,114,099
当期変動額					
剰余金の配当					39,000
親会社株主に帰属する 当期純損失( )					1,101,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	171,197	40,747	130,449	11,801	118,648
当期変動額合計	171,197	40,747	130,449	11,801	1,021,516
当期末残高	327,829	43,424	371,253	35,647	11,092,583

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,310,343	1,156,599
減価償却費	1,845,164	1,585,796
のれん償却額	15,640	5,619
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	52	541
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	88,588	17,531
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,876	27,640
賞与引当金の増減額( は減少)	9,677	11,607
役員賞与引当金の増減額( は減少)	36,120	1,450
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,281	1,079
スマートカード終了損失引当金の増減額	63,652	5,256
修繕引当金の増減額( は減少)	-	36,300
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	17,816
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	2,200
固定資産撤去費用引当金の増減額( は減少)	284,016	219,256
受取利息及び受取配当金	65,703	61,331
支払利息	72,434	71,202
持分法による投資損益( は益)	92,728	51,754
有価証券売却損益( は益)	43	-
投資有価証券売却損益( は益)	316,608	-
投資有価証券評価損	10,025	5,789
補助金収入	908,660	1,061,571
固定資産除売却損益( は益)	62,770	11,003
固定資産圧縮損	315,248	206,597
スマートカード終了損失 減損損失	4,357	-
	21,908	449,356
売上債権の増減額( は増加)	9,873	45,017
たな卸資産の増減額( は増加)	90,850	49,864
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,151	401
仕入債務の増減額( は減少)	101,563	92,077
前払金・前払費用の増減額( は増加)	38,040	39,017
未払費用の増減額( は減少)	38,202	11,675
未払消費税等の増減額( は減少)	127,624	136,874
未収還付消費税等の増減額( は増加)	14,835	27,753
預り金の増減額( は減少)	183,260	177,900
入居敷金の増減額( は減少)	64,508	26,526
資産除去債務の増減額( は減少)	196	-
その他	105,951	34,225
<b>小計</b>	<b>287,355</b>	<b>313,477</b>
利息及び配当金の受取額	64,346	61,272
利息の支払額	69,357	72,903
補助金の受取額	856,697	1,085,957
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	328,670	64,245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>235,658</b>	<b>825,093</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	42,012	42,012
定期預金の払戻による収入	42,012	42,012
固定資産の取得による支出	671,570	473,100
固定資産の除却による支出	17,592	11,800
固定資産の売却による収入	31,972	118,569
投資有価証券の取得による支出	9,970	9,749
投資有価証券の売却による収入	324,070	-
資産除去債務の履行による支出	-	390
貸付金の増減額（は増加）	8,066	797
長期前受金の増減額（は減少）	35,675	17,013
その他	1,041	587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>385,792</b>	<b>359,248</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,346	200,000
長期借入れによる収入	2,710,000	755,000
長期借入金の返済による支出	1,524,920	1,437,195
社債の償還による支出	20,000	20,000
建設協力金返済による支出	27,063	27,063
長期未払金の返済による支出	175,473	188,651
親会社による配当金の支払額	78,000	39,000
非支配株主への配当金の支払額	562	-
リース債務の返済による支出	34,422	27,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>749,212</b>	<b>784,309</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	599,078	318,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,002,075	3,601,154
現金及び現金同等物の期末残高	3,601,154	3,282,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 15社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)  
長崎バス商事(株)  
さいかい交通(株)  
長崎バスホテルズ(株)  
長崎バス興産(株)  
(株)青雲荘  
ナバ開発(株)  
(株)みらい長崎  
長崎バス建物総合管理(株)  
長崎バス情報サービス(株)  
(株)ＣＯＣＯアドバンス  
(株)イーズワークス  
島原鉄道(株)  
島鉄観光(株)  
(株)エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は連結決算日と異なっており、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長崎バス建物総合管理(株)、(株)ＣＯＣＯアドバンス、島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5)修繕引当金

固定資産の修繕に備えるため、その修繕費用見込額を計上しております。

(6)災害損失引当金

被災した資産の原状回復等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(7)固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

二．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ヘ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

連結子会社の島原鉄道株は、鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年以内のその効果が及ぶ期間にわたる均等償却

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	6,042,408千円
無形固定資産	257,047千円
投資その他の資産	1,424千円
減損損失	437,922千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの一部の自動車運送事業に関しては、営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められます。このため、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する必要があります。当連結会計年度においては、2022年9月に閉鎖を行う予定の長崎自動車株式会社の東長崎営業所及び島原鉄道株式会社の自動車運送事業の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失の計上を行っております。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループが作成した自動車運送事業の事業計画を基礎として行われますが、計画における運賃収入は、乗員人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としており、これらの当社グループによる仮定には高い不確実性を伴います。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、入手可能な情報に基づき、当連結会計年度から1年ないし2年程度で概ね回復するとした一定の仮定のもと、減損損失の認識の判定を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、その収束時期や回復度合い等の仮定が変動する可能性があります。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で未定であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。



## (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に含めていた「補助金収入」及び「補助金の受取額」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」908,660千円及び「補助金の受取額」856,697千円を独立掲記するとともに、「売上債権の増減額」61,836千円を9,873千円に、「小計」569,341千円を287,355千円に変更しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
建物	7,793,593千円	(609,486)千円	6,922,401千円	(299,907)千円
車両運搬具	171,391千円	(171,391)千円	89,712千円	(89,712)千円
土地	4,003,655千円	(991,234)千円	3,713,638千円	(991,234)千円
投資有価証券	82,118千円	(-)千円	88,300千円	(-)千円
合計	12,050,759千円	(1,772,112)千円	10,814,053千円	(1,380,854)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団を示しております。

## 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
短期借入金				
(1年内返済予定の長期借入金含む)		2,169,300千円		2,083,100千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(503,200)千円		(429,200)千円
長期借入金		3,580,150千円		3,222,175千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,572,600)千円		(1,273,400)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		813,400千円		650,724千円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
五島自動車(株)		20,000千円		20,000千円

上記会社は関連会社であります。

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の期末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	511千円	- 千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
五島自動車(株)	86,181千円	35,175千円

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物	131,940千円	135,903千円
構築物	925,040千円	1,118,520千円
車両運搬具	46,558千円	46,558千円
工具、器具及び備品	8,511千円	14,552千円
ソフトウェア	1,000千円	1,000千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
人件費	2,371,716千円	2,309,886千円
(うち退職給付費用)	(31,238)千円	(32,944)千円
(うち賞与引当金繰入額)	(41,324)千円	(40,170)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(250)千円	(1,722)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(41,159)千円	(29,060)千円

## 2 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
構築物	2,716千円	3,535千円
車両運搬具	222千円	855千円
工具、器具及び備品	319千円	301千円
土地	- 千円	140,747千円

## 3 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物除却損	37,947千円	107,827千円
構築物除却損	8,949千円	16,305千円
機械及び装置除却損	82千円	184千円
車両運搬具除却損	7,533千円	197千円
工具、器具及び備品除却損	1,820千円	2,606千円
車両売却損	9,606千円	6,994千円
構築物売却損	- 千円	321千円
工具、器具及び備品売却損	88千円	- 千円

## 4 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	114,190千円	3,963千円
構築物	197,127千円	196,592千円
工具、器具及び備品	2,930千円	6,040千円
ソフトウェア	1,000千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 島原市他	旅客の輸送	貸切バス車両	2,991
長崎県 島原市	事務所	土地等	8,256
長崎県 島原市	船舶運航事業 関連事業	のれん	10,660

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、貸切バス車両の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却実績に基づいて算出しております。事務所資産の回収可能価額は正味売却額によっており、不動産鑑定評価を基に評価しております。のれんの回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	東長崎営業所	建物、構築物 等	420,502
長崎県 長崎市	店舗	建物等	7,042
長崎県 諫早市他	自動車運送事業	構築物等	10,722
長崎県 島原市	事務所	建物	6,697
長崎県 長崎市	自動チェックイン 機	建設仮勘定	4,392

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループのうち、当連結会計年度において、2022年9月に閉鎖を予定している東長崎営業所の資産について、車両運搬具以外の有形固定資産は帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を、無形固定資産及び長期前払費用は帳簿価額を0円まで減額した当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、2021年9月に閉鎖した事業用店舗の当該資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。一部の自動車運送事業に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、事務所資産の建物については主に固定資産税評価額により評価しております。

6 固定資産撤去費用引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
イオン島原店解体費用他	284,016千円	- 千円

7 災害による損失、災害損失引当金繰入額及び受取保険金

当社グループの株式会社青雲荘において、「令和3年8月豪雨」による被害が発生し、その災害による損失確定額を「災害による損失」、及び今後発生すると見込まれる損失額を「災害損失引当金繰入額」として計上しております。

また、災害発生に伴い受け取った損害保険金を「受取保険金」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	197,006千円	232,811千円
組替調整額	315,677	143
税効果調整前	512,684	232,955
税効果額	148,434	62,506
その他有価証券評価差額金	364,250	170,449
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,775千円	6,562千円
組替調整額	50,408	48,481
税効果調整前	55,184	55,043
税効果額	17,866	14,296
退職給付に係る調整額	37,317	40,747
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	- 千円	748千円
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	748
その他の包括利益合計	401,567	130,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月31日 定時株主総会	普通株式	39,000	利益剰余金	25	2020年12月31日	2021年3月31日

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月31日 定時株主総会	普通株式	39,000	25	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,000	利益剰余金	25	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	3,643,167千円	3,324,703千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,012千円	42,012千円
現金及び現金同等物	3,601,154千円	3,282,690千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,643,167	3,643,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	403,210		
貸倒引当金(*1)	2,166		
	401,043	401,043	-
(3) 未収入金	395,305	395,305	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	14,756	14,756	-
(5) 投資有価証券	1,198,294	1,198,294	-
資産計	5,652,566	5,652,566	-
(1) 支払手形及び買掛金	362,127	362,127	-
(2) 短期借入金	2,180,000	2,180,000	-
(3) 預り金	1,031,731	1,031,731	-
(4) 社債 (1年内償還予定分を含む)	70,000	69,432	567
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,575,230	6,565,035	10,194
(6) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	976,076	983,593	7,517
(7) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	201,353	246,308	44,954
(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	61,783	60,848	935
負債計	11,458,302	11,499,078	40,775
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,324,703	3,324,703	-
(2) 受取手形及び売掛金	439,249		
貸倒引当金(*1)	1,439		
	437,809	437,809	-
(3) 未収入金	420,696	420,696	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	13,958	13,958	-
(5) 投資有価証券	1,440,855	1,440,855	-
資産計	5,638,023	5,638,023	-
(1) 支払手形及び買掛金	371,891	371,891	-
(2) 短期借入金	2,380,000	2,380,000	-
(3) 預り金	1,209,631	1,209,631	-
(4) 社債 (1年内償還予定分を含む)	50,000	49,723	276
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,893,035	5,879,396	13,638
(6) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	813,400	819,436	6,036
(7) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	174,290	213,236	38,945
(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	34,384	33,866	518
負債計	10,926,632	10,957,182	30,549
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) 受入建設協力金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	276,338	270,549
関係会社株式	86,181	35,175
差入保証金	204,716	207,342
入居敷金	1,193,835	1,167,309
受入保証金	38,532	38,502

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,459,774	-	-	-
受取手形及び売掛金	403,210	-	-	-
未収入金	395,305	-	-	-
長期貸付金	3,762	5,277	3,330	2,386
合計	4,262,052	5,277	3,330	2,386

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,102,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	439,249	-	-	-
未収入金	420,696	-	-	-
長期貸付金	3,557	5,350	3,330	1,720
合計	3,966,306	5,350	3,330	1,720

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	50,000	-	-
長期借入金	1,395,664	3,360,390	1,747,926	71,250
長期未払金	162,676	650,704	162,696	-
受入建設協力金	27,063	106,785	67,505	-
リース債務	27,399	34,384	-	-
合計	1,632,802	4,202,263	1,978,127	71,250

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	30,000	-	-
長期借入金	1,026,236	3,474,258	1,336,291	56,250
長期未払金	162,676	650,724	-	-
受入建設協力金	27,063	104,269	42,957	-
リース債務	14,876	19,507	-	-
合計	1,250,851	4,278,759	1,379,248	56,250

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	517,982	67,221	450,760
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	110,495	72,157	38,338
	小計	628,477	139,379	489,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	557,894	739,655	181,760
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,921	12,194	273
	小計	569,816	751,849	182,033
合計		1,198,294	891,229	307,064

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額362,519千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	697,172	69,741	627,431
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,001	77,504	55,497
	小計	830,173	147,245	682,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	594,592	737,136	142,544
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,090	16,453	363
	小計	610,682	753,589	142,907
合計		1,440,855	900,835	540,020

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額305,724千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	315,120	314,062	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	8,950	2,546	-
合計	324,070	316,608	-

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、投資有価証券評価損10,025千円を計上しております。

当連結会計年度において、投資有価証券評価損5,789千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年12月31日)及び当連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年12月31日)及び当連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,472,253千円	2,408,983千円
勤務費用	156,208	154,215
利息費用	2,354	2,158
数理計算上の差異の発生額	4,066	9,838
退職給付の支払額	225,899	176,455
退職給付債務の期末残高	2,408,983	2,398,741

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	1,993,603千円	1,983,211千円
期待運用収益	19,936	19,832
数理計算上の差異の発生額	706	3,276
事業主からの拠出額	143,587	133,715
退職給付の支払額	173,206	129,468
年金資産の期末残高	1,983,211	2,010,567

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,981,784千円	1,999,591千円
年金資産	1,983,211	2,010,567
	1,427	10,976
非積立型制度の退職給付債務	516,753	491,084
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515,326	480,107
退職給付に係る負債	516,753	491,084
退職給付に係る資産	1,427	10,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515,326	480,107

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	156,208千円	154,215千円
利息費用	2,354	2,158
期待運用収益	19,936	19,832
数理計算上の差異の費用処理額	51,600	48,581
過去勤務費用の費用処理額	1,191	99
臨時に支払った割増退職金	8,150	-
その他	1,438	1,341
確定給付制度に係る退職給付費用	97,807	89,401



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
数理計算上の差異	56,376千円	55,143千円
過去勤務費用	1,191	99
合計	55,184	55,043

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未認識数理計算上の差異	195,320千円	140,177千円
未認識過去勤務費用	99	-
合計	195,221	140,177

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
一般勘定	88.9%	88.9%
債券	10.0	9.6
株式	0.8	1.2
その他	0.3	0.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	0.00～0.50%	0.00～0.50%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	0.30～1.25%	0.30～1.24%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	308,271千円	295,114千円
退職給付費用	28,907	33,103
退職給付の支払額	35,939	9,377
制度への拠出額	6,124	6,579
退職給付に係る負債の期末残高	295,114	312,260

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,116千円	24,874千円
年金資産	26,474	27,774
	2,358	2,899
非積立型制度の退職給付債務	297,472	315,159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,114	312,260
退職給付に係る負債	297,472	315,159
退職給付に係る資産	2,358	2,899
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,114	312,260

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,907千円 当連結会計年度33,103千円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 13,934千円、当連結会計年度 12,471千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	623,070千円	875,312千円
賞与引当金損金算入限度超過額	63,512千円	59,846千円
退職給付に係る負債	277,902千円	257,188千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	56,699千円	65,132千円
投資有価証券評価損否認	18,209千円	19,255千円
減損損失	146,932千円	281,860千円
その他	325,401千円	279,597千円
繰延税金資産小計	1,511,728千円	1,838,193千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	543,190千円	783,508千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	697,925千円	767,544千円
評価性引当額小計(注)1	1,241,116千円	1,551,053千円
繰延税金資産合計	270,611千円	287,140千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	3,502千円	-千円
資産評価差額	90,092千円	90,092千円
その他有価証券評価差額金	81,706千円	57,774千円
繰延税金負債合計	175,302千円	147,867千円
繰延税金資産(負債)の純額	95,309千円	139,273千円

(注)1. 評価性引当額が309,936千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加等によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	1,595	6,399	2,939	1,188	951	609,996	623,070
評価性引当額	1,595	6,399	2,939	1,188	951	530,116	543,190
繰延税金資産	-	-	-	-	-	79,880	(b) 79,880

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	5,838	2,939	1,188	951	15,613	848,781	875,312
評価性引当額	5,838	2,939	1,188	951	15,613	756,977	783,508
繰延税金資産	-	-	-	-	-	91,804	(b) 91,804

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	25,623千円	25,819千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	41,724
時の経過による調整額	196	2,522
資産除去債務の履行による減少額	-	544
期末残高	25,819	69,522

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,606,626
		期中増減額	32,627
		期末残高	1,573,998
	期末時価	2,571,725	2,750,419
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,809,555
		期中増減額	292,544
		期末残高	5,517,011
	期末時価	10,286,481	11,603,501

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(220,358千円)であり、主な減少額は減価償却費(407,894千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は用途変更による増加(140,778千円)であり、主な減少額は減価償却費(402,836千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	242,773	202,310
	賃貸費用	50,807	41,603
	差額	191,966	160,707
	その他(売却損益等)	22,466	-
賃貸等不動産とし て使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,737,867	1,781,325
	賃貸費用	1,209,356	1,229,776
	差額	528,510	551,549
	その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ICカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ICカード事業	ICカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業・航空貨物運送事業・指定管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	7,184,997	447,551	252,320	1,360,715	68,732	310,256	1,922,635	3,011,676	12,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,258	2,960	450	6,571	207	75,433	174,681	1,873	218,229
計	7,196,255	450,511	252,770	1,367,286	68,524	385,690	2,097,317	3,013,549	231,021
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,408,170	177,317	59,465	551,968	56,256	2,943	536,670	37,584	162,230
セグメント資産	10,637,148	930,719	52,796	3,931,032	691,650	468,492	9,134,113	1,288,202	1,123,344
セグメント負債	2,911,095	1,278,701	201,161	1,078,422	157,355	70,714	4,530,989	1,131,270	1,431,039
その他の項目									
減価償却費	931,810	16,262	4,924	185,444	3,795	2,250	475,081	40,012	156,663
のれんの償却額	-	-	4,209	2,127	-	-	2,492	5,788	-
持分法適用会社への投資額	86,181	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,167	200,291	4,552	112,996	1,939	4,964	229,601	12,804	96,507

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	547,949	15,119,628	-	15,119,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	663,565	1,154,816	1,154,816	-
計	1,211,515	16,274,444	1,154,816	15,119,628
セグメント利益又はセグメント損失( )	53,878	1,790,219	6,372	1,783,847
セグメント資産	1,302,269	29,559,770	1,047,769	28,512,001
セグメント負債	329,526	13,120,278	3,277,623	16,397,901
その他の項目				
減価償却費	28,919	1,845,164	-	1,845,164
のれんの償却額	1,022	15,640	-	15,640
持分法適用会社への投資額	-	86,181	-	86,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,673	739,497	-	739,497

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額6,372千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,047,769千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,342,876千円、全社資産 1,295,106千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,277,623千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,342,876千円、全社負債 5,620,500千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。



当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	6,780,139	413,003	215,566	1,150,026	33,214	266,953	1,926,235	3,038,638	19,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,143	3,100	13	25,646	346	63,936	184,205	1,468	229,890
計	6,793,283	416,103	215,580	1,175,672	32,867	330,889	2,110,441	3,040,107	249,546
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	1,269,914	184,917	80,169	643,179	28,400	14,387	528,656	9,519	94,281
セグメント資産	9,485,703	652,270	47,915	3,574,856	661,980	473,295	8,966,316	1,195,303	986,377
セグメント負債	2,051,156	1,132,029	211,194	1,074,817	181,637	57,695	4,590,357	1,050,160	1,390,649
その他の項目									
減価償却費	688,998	14,763	3,749	171,111	3,638	2,395	468,579	54,488	152,792
のれんの償却額	-	-	-	2,127	-	-	2,492	-	-
持分法適用会社 への投資額	35,175	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	191,077	174,563	1,941	44,059	1,976	1,326	68,871	6,306	865

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	561,892	14,405,325	-	14,405,325
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	673,495	1,194,555	1,194,555	-
計	1,235,387	15,599,880	1,194,555	14,405,325
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	111,751	1,636,547	4,338	1,632,209
セグメント資産	1,290,468	27,334,487	936,217	26,398,269
セグメント負債	265,890	12,005,589	3,300,097	15,305,686
その他の項目				
減価償却費	25,279	1,585,796	-	1,585,796
のれんの償却額	1,000	5,619	-	5,619
持分法適用会社 への投資額	-	35,175	-	35,175
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,874	496,862	-	496,862

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額4,338千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 936,217千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,267,502千円、固定資産の調整額 4,460千円、全社資産1,335,746千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,300,097千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,267,502千円、全社負債 5,567,600千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)及び当連結会計年度  
(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	11,076	-	10,523	-	-	-	50	-	-	258

	小計	全社・消去	合計
減損損失	21,908	-	21,908

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	437,922	-	-	4,392	-	-	-	7,042	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	449,356	-	449,356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	-	-	4,209	2,127	-	-	2,492	5,788	-	1,022
当期 未残高	-	-	-	5,318	-	-	6,230	-	-	2,250

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	15,640	-	15,640
当期 未残高	13,799	-	13,799

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	-	-	-	2,127	-	-	2,492	-	-	1,000
当期 未残高	-	-	-	3,191	-	-	3,738	-	-	1,250

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	5,619	-	5,619
当期 未残高	8,179	-	8,179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.50	燃料等の購 入	燃料油脂の 購入	641,777	買掛金	64,567

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.50	燃料等の購 入	燃料油脂の 購入	761,248	買掛金	76,778

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	7,735円03銭	7,087円78銭
1株当たり当期純損失金額( )	786円55銭	705円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失金額( )	1,227,010千円	1,101,164千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額( )	1,227,010千円	1,101,164千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額	12,114,099千円	11,092,583千円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,449千円	35,647千円
(うち非支配株主持分)	(47,449千円)	(35,647千円)
普通株式に係る純資産額	12,066,650千円	11,056,935千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
長崎自動車㈱	第1回信用保証付 私募債 (注)1.2	2019年2月25日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.251	なし	2024年2月22日
合計	-	-	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,180,000	2,380,000	0.3	-
1年内返済予定の長期借入金	1,395,664	1,026,236	0.8	-
1年内返済予定のリース債務	27,399	14,876	-	-
1年内返済予定の受入建設協力金	27,063	27,063	-	-
1年内返済予定のその他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	1.0	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,179,566	4,866,799	0.8	2035年6月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	34,384	19,507	-	2025年3月
受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)	174,290	147,227	-	2028年12月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)	813,400	650,724	1.0	2026年9月
合計	9,994,443	9,295,109	-	-

(注)1.平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.受入建設協力金は無利息であります。

4.長期借入金(1年内返済予定のものを除く)、リース債務(1年内返済予定のものを除く)、受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く)、及び長期未払金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	980,334	931,846	817,794	744,284
リース債務	12,868	6,373	265	-
受入建設協力金	27,063	27,063	25,595	24,547
その他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	162,676	162,696

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,295,106	1,335,746
受取手形	6,115,055	11,109
売掛金	2,775,543	2,692,270
未収入金	2,359,518	2,398,007
立替金	2,19,404	2,13,651
貯蔵品	50,095	54,542
短期貸付金	2,309,600	2,325,600
販売用土地建物	1,013	986
前払金	1,621	3,263
前払費用	26,215	29,756
未収還付法人税等	46,653	9,041
その他	2,47,656	2,41,942
貸倒引当金	1,514	1,175
流動資産合計	2,244,419	2,291,741
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,47,316,610	1,46,610,353
構築物	4,385,590	4,214,802
機械及び装置	224,221	185,478
車両運搬具	1,654,481	1,366,965
工具、器具及び備品	256,393	197,064
土地	1,57,454,060	1,57,749,499
リース資産	2,322	-
建設仮勘定	-	452
有形固定資産合計	16,293,679	15,324,615
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	318,286	260,864
ソフトウェア仮勘定	4,185	-
その他	2,506	1,866
無形固定資産合計	332,996	270,750
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,119,877	1,365,015
関係会社株式	1,191,294	1,191,294
出資金	3,822	3,822
差入保証金	2,041	2,041
長期前払費用	11,521	23,007
長期貸付金	2,786,500	2,665,900
破産更生債権等	14,372	14,242
その他	66,865	76,490
貸倒引当金	14,372	14,242
繰延税金資産	125,851	72,420
投資その他の資産合計	3,367,773	3,399,992
固定資産合計	19,994,450	18,995,359
資産合計	22,238,869	21,287,101



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 119,416	2 124,090
短期借入金	1 1,830,000	1 2,030,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,252,900	1 804,200
リース債務	2,507	-
未払金	1, 2 476,976	1, 2 427,995
未払費用	2 233,865	2 221,946
未払法人税等	17,805	21,877
未払消費税等	147,249	84,221
預り金	2 1,562,966	2 1,822,378
前受収益	2 246,453	2 232,849
賞与引当金	106,599	96,192
スマートカード終了損失引当金	20,534	17,041
修繕引当金	-	36,300
その他	27,063	27,063
流動負債合計	6,064,338	5,966,156
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1 3,687,600	1 3,558,525
長期末払金	1 813,400	1 650,724
退職給付引当金	221,413	167,231
役員退職慰労引当金	162,400	186,300
入居敷金	2 1,197,997	2 1,158,154
受入建設協力金	174,290	147,227
受入保証金	25,332	25,302
長期前受収益	38,945	32,936
その他	2 88,000	2 49,400
固定負債合計	6,459,379	6,005,801
負債合計	12,523,718	11,971,957
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,715,849	1,183,915
利益剰余金合計	8,781,849	8,249,915
株主資本合計	9,563,928	9,031,993
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	151,223	283,149
評価・換算差額等合計	151,223	283,149
純資産合計	9,715,151	9,315,143
負債純資産合計	22,238,869	21,287,101

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	6,080,044	5,760,899
その他の事業収益	2,292,539	2,417,734
売上高合計	8,372,584	8,178,633
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	6,496,092	6,078,626
その他の事業売上原価	1,478,181	1,524,088
売上原価合計	7,974,274	7,602,715
<b>売上総利益</b>	398,309	575,918
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	663,747	639,647
その他事業販売費及び一般管理費	300,384	285,504
販売費及び一般管理費合計	964,132	925,152
営業損失( )	565,822	349,233
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	80,661	64,345
事故弁償金	11,588	8,483
その他	40,860	47,704
営業外収益合計	133,110	120,534
<b>営業外費用</b>		
支払利息	67,735	62,646
その他	5,839	9,912
営業外費用合計	73,574	72,559
経常損失( )	506,286	301,258
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	314,062	-
補助金	317,680	230,937
特別利益合計	631,763	230,937
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	34,003	956
固定資産圧縮損	113,023	-
関係会社株式評価損	175,524	-
投資有価証券評価損	10,025	4,438
減損損失	-	420,502
その他	7,127	-
特別損失合計	339,703	425,897
税引前当期純損失( )	214,225	496,217
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	936	936
<b>法人税等調整額</b>	18,410	4,219
<b>法人税等合計</b>	17,474	3,283
当期純損失( )	196,751	492,934

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,914,030	60.3	3,687,996	60.7
(うち賞与引当金繰入額)		(97,005)		(86,957)	
(うち退職給付費用)		(80,817)		(85,144)	
2. 燃料油脂費		606,999	9.3	725,218	11.9
3. 修繕費		427,141	6.6	382,630	6.3
4. 減価償却費		754,778	11.6	542,038	8.9
5. 租税公課		126,626	2.0	124,808	2.1
6. 保険料		60,000	0.9	45,464	0.7
7. 施設使用料		221,942	3.4	231,963	3.8
8. その他の経費		384,574	5.9	338,507	5.6
旅客自動車運送事業営業費		6,496,092	100.0	6,078,626	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚卸高		1,039		1,013	
他勘定振替高		26		26	
販売用土地建物期末棚卸高		1,013		986	
販売用土地建物原価		-		-	
整備事業部品材料費		88,492	6.0	74,346	4.9
不動産事業原価		1,312,854	88.8	1,340,049	87.9
ビル部事業原価		-		-	
指定管理事業原価		63,098	4.3	96,626	6.3
林業事業原価		-		-	
太陽光事業原価		13,736	0.9	13,065	0.9
コラス事業原価		-		-	
その他事業売上原価		1,478,181	100.0	1,524,088	100.0

## 八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		370,400	55.8	357,077	55.8
(うち賞与引当金繰入額)		(9,380)		(8,753)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(-)		(-)	
(うち退職給付費用)		(9,419)		(12,005)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(24,500)		(23,900)	
2. 修繕費		25,348	3.8	22,300	3.5
3. 減価償却費		20,697	3.1	21,225	3.3
4. 租税公課		39,241	5.9	35,532	5.6
5. 保険料		792	0.1	475	0.1
6. 施設使用料		3,015	0.5	2,845	0.4
7. 旅費		8,364	1.3	5,047	0.8
8. 交際費		6,540	1.0	5,378	0.8
9. 通信運搬費		4,153	0.6	3,755	0.6
10. その他の経費		185,194	27.9	186,007	29.1
旅客自動車運送事業一般管理費		663,747	100.0	639,647	100.0

## 二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		43,049	14.3	37,443	13.1
(うち賞与引当金繰入額)		(213)		(480)	
(うち退職給付費用)		(-)		(-)	
2. 修繕費		29,915	10.0	24,786	8.7
3. 減価償却費		39,368	13.1	35,951	12.6
4. 租税公課		42,290	14.1	41,425	14.5
5. 保険料		3,959	1.3	3,468	1.2
6. 業務委託料		18,690	6.2	18,690	6.5
7. 販売促進費		51,860	17.3	50,930	17.8
8. 施設使用料		254	0.1	372	0.1
9. 精算手数料		50,463	16.8	53,557	18.8
10. その他の経費		20,532	6.8	18,879	6.7
その他事業販売費及び一般管理費		300,384	100.0	285,504	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,990,601	9,056,601	9,838,679
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純損失( )						196,751	196,751	196,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	274,751	274,751	274,751
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,715,849	8,781,849	9,563,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	456,486	456,486	10,295,166
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純損失( )			196,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	305,262	305,262	305,262
当期変動額合計	305,262	305,262	580,014
当期末残高	151,223	151,223	9,715,151

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,715,849	8,781,849	9,563,928
当期変動額								
剰余金の配当						39,000	39,000	39,000
当期純損失( )						492,934	492,934	492,934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	531,934	531,934	531,934
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,183,915	8,249,915	9,031,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	151,223	151,223	9,715,151
当期変動額			
剰余金の配当			39,000
当期純損失( )			492,934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	131,926	131,926	131,926
当期変動額合計	131,926	131,926	400,008
当期末残高	283,149	283,149	9,315,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金.....スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金.....固定資産の修繕に備えるため、その修繕費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	5,960,760千円
無形固定資産	258,737千円
投資その他の資産	1,424千円
減損損失	420,502千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	株式会社エヌタス
関係会社株式	56,000千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の子会社に対する株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上が必要となります。また、債務保証を行っている関係会社に対しては、債務保証に係る損失見込額について債務保証損失引当金の計上が必要となります。

株式会社エヌタスは、ICカード事業の立ち上げ時の累積損失により財政状態が悪化しており、会社が保有する当該子会社株式の実質価額が著しく低下しておりますが、当社は実質価額の回復可能性に加え、債務保証損失引当金(2021年12月末時点の株式会社エヌタスに対する当社の保証債務の額は980,595千円)を計上しないことについても十分に裏付けがあるものと判断しております。これらの判断は子会社の事業計画を基礎として行われますが、当該計画は主に提携先のバス、タクシー、商業施設等におけるICカード利用増加に伴う手数料収入の増加を仮定しており、不確実性を伴います。そのため、これらの仮定に対する経営者による判断が子会社株式の実質価額の回復可能性及び債務保証損失引当金計上の要否の判断に重要な影響を及ぼします。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度に係る財務諸表における関係会社株式及び債務保証損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

連結財務諸表「注記事項(表示方法の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産



	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
建物	5,886,174千円	(609,486)千円	5,177,963千円	(299,907)千円
車両運搬具	171,391千円	(171,391)千円	89,712千円	(89,712)千円
土地	4,267,452千円	(991,234)千円	4,196,006千円	(991,234)千円
投資有価証券	82,118千円	(-)千円	88,300千円	(-)千円
合計	10,407,137千円	(1,772,112)千円	9,551,983千円	(1,380,854)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

#### 担保に係る債務

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) (うち道路交通事業財団借入金)	2,157,900千円		2,071,700千円	(429,200)千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	3,520,100千円	(1,572,600)千円	3,173,525千円	(1,273,400)千円
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	813,400千円		650,724千円	

#### 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
短期金銭債権	476,017千円		524,060千円	
長期金銭債権	786,500千円		665,900千円	
短期金銭債務	1,050,872千円		1,080,203千円	
長期金銭債務	95,354千円		56,763千円	

#### 3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
(株)エヌタス	1,073,377千円		980,595千円	
五島自動車(株)	20,000千円		20,000千円	
(株)COCOアドバンス	944千円		801千円	
長崎バス観光(株)	0千円		75千円	

#### 4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
建物	113,023千円		113,023千円	
構築物	53,882千円		50,769千円	

#### 5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
土地	288,183千円		288,183千円	

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の期末日満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	511千円	- 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高の内容及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	178,942千円	190,720千円
仕入高	876,372千円	922,510千円
営業取引以外の取引による取引高	49,403千円	45,915千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2020年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,024,694千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額166,600千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(2021年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,024,694千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額166,600千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2020年12月31日 )	当事業年度 ( 2021年12月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,331千円	50,855千円
関係会社株式評価損否認	54,897千円	54,897千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	49,385千円	56,653千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,416千円	29,251千円
土地減損損失	140,196千円	268,071千円
投資有価証券評価損否認	17,449千円	18,799千円
繰越欠損金	76,979千円	100,668千円
その他	33,156千円	43,076千円
繰延税金資産小計	471,813千円	622,274千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	277,210千円	406,507千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	19,613千円
評価性引当額小計	277,210千円	426,120千円
繰延税金資産合計	194,603千円	196,153千円
繰延税金負債との相殺額	68,752千円	123,733千円
繰延税金資産の純額	125,851千円	72,420千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	2,669千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	66,082千円	123,733千円
繰延税金負債合計	68,752千円	123,733千円
繰延税金資産との相殺額	68,752千円	123,733千円
繰延税金負債の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	215,083	423,928
		いすゞ自動車(株)	160,900	230,247
		(株)ブリヂストン	36,300	179,648
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		A N Aホールディングス(株)	34,876	83,859
		M S & A DインシュアランスグループHD(株)	13,407	47,581
		南国殖産(株)	750	37,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,492	34,368
		日野自動車(株)	36,000	34,128
		ソニーグループ(株)	2,200	31,845
		南国交通(株)	59,553	31,305
		日本電信電話(株)	8,000	25,200
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	244	12,200
		長崎総合警備(株)	1,200	10,400
		(株)長崎ケーブルメディア	200	10,000
		計		296,109
		1,061,514	1,365,015	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,316,610	73,751	278,447 (278,447)	501,560	6,610,353	9,566,451
	構築物	385,590	7,358	125,168 (125,000)	52,978	214,802	1,306,382
	機械及び装置	224,221	7,559	13,585 (13,455)	32,716	185,478	943,195
	車両運搬具	654,481	8,493	0	296,009	366,965	11,109,191
	工具、器具及び備品	256,393	13,359	2,716 (2,712)	69,971	197,064	596,483
	土地	7,454,060	295,438	-	-	7,749,499	-
	リース資産	2,322	-	-	2,322	-	-
	建設仮勘定	-	1,321	869	-	452	-
	計	16,293,679	407,283	420,786 (419,614)	955,560	15,324,615	23,521,704
無形固定資産	電話加入権	8,018	-	-	-	8,018	-
	ソフトウェア	318,286	35,543	-	92,965	260,864	205,286
	ソフトウェア仮勘定	4,185	-	4,185	-	-	-
	その他	2,506	-	333 (333)	306	1,866	2,912
	計	332,996	35,543	4,518 (333)	93,271	270,750	208,198

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は内数で減損損失の計上額であります。

2. 当期中における有形固定資産及び無形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	組合事務所用建物取得 36,449	東長崎営業所減損損失 278,447
構築物		東長崎営業所減損損失 125,000
機械及び装置		東長崎営業所減損損失 13,455
土地	島原鉄道土地取得 266,327	
ソフトウェア	特定停留所乗継割引計算ソフト開発 21,395	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,886	1,175	1,644	15,417
賞与引当金	106,599	96,192	106,599	96,192
スマートカード終了損失引当金	20,534	-	3,493	17,041
修繕引当金	-	36,300	-	36,300
役員退職慰労引当金	162,400	23,900	-	186,300

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次のとおり株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内 1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第124期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 2021年3月31日福岡財務支局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度(第125期中)(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) 2021年9月30日福岡財務支局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年3月31日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

### 如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 内田 健二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣島 武文  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2021年12月期の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産18,205,251千円、無形固定資産675,519千円には、報告セグメントである自動車運送事業の有形固定資産が6,042,408千円、無形固定資産が257,047千円含まれている。自動車運送事業の有形固定資産と無形固定資産の合計額は総資産の23.9%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、一部の自動車運送事業に関しては、営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められる。このため、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する必要がある。当連結会計年度においては、2022年9月に閉鎖を行う予定の長崎自動車株式会社の東長崎営業所及び島原鉄道株式会社の自動車運送事業の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失の計上を行っている。</p> <p>減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した自動車運送事業の事業計画を基礎として行われるが、計画における運賃収入は、乗員人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としており、これらの経営者による仮定には高い不確実性を伴う。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、入手可能な情報に基づき、当連結会計年度から1年ないし2年程度で概ね回復するとした一定の仮定のもと、減損損失の認識の判定を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、その収束時期や回復度合い等の仮定が変動する可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営環境の著しい悪化や固定資産の用途変更等の有無を把握するため、経営者への質問や取締役会議事録等を閲覧し、減損の兆候に関する網羅性及び適時性を評価した。</li> <li>・ 乗車人員の今後の推移については、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含め、経営者及び適切な者に対して質問するとともに、過去実績からの推移分析を実施した。</li> <li>・ 過去の事業計画の達成状況や差異原因を分析し、当該原因が割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたって考慮されているかどうかを検討した。</li> <li>・ 正味売却価額の算定に際して会社が利用した外部の不動産鑑定評価について、当監査法人の評価専門家を利用し、対象不動産の特性や市況を把握したうえで、価格調査手法の選択、価格調整、評価額の決定等の合理性を評価した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年3月31日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

### 如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 健二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島 武文

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2021年12月期の貸借対照表に計上されている有形固定資産15,324,615千円、無形固定資産270,750千円には、自動車運送事業の有形固定資産が5,960,760千円、無形固定資産が258,737千円含まれている。自動車運送事業の有形固定資産と無形固定資産の合計額は総資産の29.2%を占めている。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている内容と同一内容であるため、記載を省略している。</p>	<p>監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている内容と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

関係会社投融資の評価							
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応						
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社の貸借対照表及び注記事項に計上又は記載されている関係会社株式1,191,294千円及び保証債務1,001,473千円には、下記の非上場子会社に対する投融資が含まれている。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式会社エヌタス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">56,000</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: center;">980,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>非上場の子会社に対する株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上が必要となる。また、債務保証を行っている関係会社に対しては、債務保証に係る損失見込額について債務保証損失引当金の計上が必要となる。</p> <p>株式会社エヌタスは、ICカード事業の立ち上げ時の累積損失により財政状態が悪化しており、会社が保有する当該子会社株式の実質価額が著しく低下しているが、経営者は実質価額の回復可能性に加え、債務保証損失引当金を計上しないことについても十分に裏付けがあるものと判断している。これらの可能性の判断は子会社の事業計画を基礎として行われるが、当該計画は主に提携先のバス、タクシー、商業施設等におけるICカード利用増加に伴う手数料収入の増加を仮定しており、不確実性を伴う。そのため、これらの仮定に対する経営者による判断が子会社株式の実質価額の回復可能性及び債務保証損失引当金計上の要否の判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社エヌタスに対する投融資の評価が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>		株式会社エヌタス	関係会社株式	56,000	保証債務	980,595	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる子会社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。</li> <li>・過去の事業計画の達成状況と当事業年度における事業計画の達成状況を踏まえ、実質価額の回復可能性及び債務保証損失引当金の計上の要否の判断に重要な影響を与える要因の有無を検討した。</li> <li>・新規の子会社への保証債務の有無を確かめるため、取締役会議事録の閲覧を行った。</li> </ul>
	株式会社エヌタス						
関係会社株式	56,000						
保証債務	980,595						

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。